

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 竹内 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 須賀 啓孔

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	300,638	△6.7	27,743	△26.6	27,480	△20.5	17,084	△17.1
21年3月期第3四半期	322,162	—	37,818	—	34,570	—	20,618	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	67.59	—
21年3月期第3四半期	81.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	429,538	234,052	54.4	924.20
21年3月期	480,279	224,488	46.6	885.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 233,615百万円 21年3月期 223,887百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	430,000	△4.6	40,000	△23.1	39,000	△21.0	24,500	△22.3	96.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	259,052,929株	21年3月期	259,052,929株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,275,815株	21年3月期	6,250,615株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	252,787,355株	21年3月期第3四半期	252,840,034株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の個別および連結業績予想については、平成22年2月2日に公表いたしました「米国油ガス田開発・生産事業に係る損失ならびに通期の業績修正について」において修正を行っております。
2. 上記の予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気刺激策等の政策効果により、アジアを中心に景気の下げ止まりおよび持ち直しが見られますが、雇用情勢は引き続き深刻な状況にあります。わが国経済においても、一部では景気の持ち直しが見られるものの、自立性に乏しく、失業率は未だ高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、一昨年夏以降に発生した世界経済の急激な悪化により、設備投資案件の実施が先延ばしされ、プラントコストの推移を見極める姿勢が強まっておりますが、昨年以降の原油価格の回復基調も相まって国内産業の育成などの中長期的視点からの投資方針に基づき、アジア、中東および北アフリカなどの地域で再び大型の石油・天然ガス関連プロジェクトの入札が再開され、計画が実行に移されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第3四半期累計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	300,638	△6.7	228,351	△8.8
営業利益	27,743	△26.6	21,751	△26.8
経常利益	27,480	△20.5	23,736	△25.4
四半期純利益	17,084	△17.1	12,920	△39.9

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)	当第3四半期累計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	659,171	91.0	654,959	96.2
国内	64,959	9.0	25,866	3.8
合計	724,130	100.0	680,825	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高1兆1,516億円、単体受注残高1兆1,239億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、産油・産ガス諸国において入札が再開されたことに伴い、第2四半期に引き続き、積極的な受注活動に取り組みました。その結果、バプアニューギニアにおいてLNGプラント建設プロジェクトを受注しました。また、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。

非EPCビジネスでは、シンガポールのHyflux社と、中国において海水淡水化事業を共同で運営することで合意しました。また、三菱化学㈱と共同でプロピレンの新規製造技術を開発し、商業化に向けた検証を開始しております。その他、前連結会計年度において獲得したアラブ首長国連邦の発電・造水事業、アルジェリアの火力発電所向け保守・運転サービス事業など、中期経営計画「シナリオ2010」で目指す非EPCビジネスの拡大・深化を着実に進めております。

なお、平成22年2月2日に公表しました「米国油ガス田開発・生産事業に係る損失ならびに通期の業績修正について」および臨時報告書のとおり、当第3四半期連結会計期間より新規連結を行った連結子会社が米国で行っている油ガス田開発・生産事業について、新規掘削による追加埋蔵量の確保が当初の想定より大幅に下回ったことから、当連結子会社は当第3四半期連結累計期間において損失を計上しております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成㈱、日揮ユニバーサル㈱および日本ファインセラミックス㈱において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

ケミカル触媒、ファイン製品の国内市況は冷え込みが続いており、また、対米ドル円レートの円高の推移は、輸出案件の懸念要因となっています。このような状況に対応すべく、販売価格の値上げ、稼働率アップ、需要変動に応じた営業・生産・開発の一元化体制の構築・推進を図り、収益性の向上に取り組んでおります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業(*) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	272,572	△6.9	28,066	△4.3
営業利益	26,433	△26.3	1,299	△32.2

* 日揮ユニバーサル㈱は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が4,295億38百万円となり、前連結会計年度末比で507億40百万円減少しました。また、純資産は2,340億52百万円となり、前連結会計年度末比で95億64百万円増加しました。

<キャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し472億46百万円減少し、1,270億34百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が238億63百万円である一方、未成工事受入金の減少などにより、結果として287億32百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、海外子会社への貸付や追加出資、新事業会社への出資などにより128億88百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより84億91百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年2月2日の「北米油ガス田開発・生産事業に係る損失ならびに通期の業績修正について」で発表しました見通しに変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

<簡便な会計処理>

法人税等の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

<四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理>

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。）については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる売上高および損益へ与える影響は軽微である。

② ①以外の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。この変更は、当連結会計年度に連結子会社1社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額1億38百万円を特別損失に計上している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	91,034	117,781
受取手形・完成工事未収入金等	80,029	72,455
有価証券	36,000	56,500
未成工事支出金	35,582	48,998
商品及び製品	5,309	7,729
仕掛品	2,980	1,401
原材料及び貯蔵品	2,841	4,121
未収入金	8,900	5,978
繰延税金資産	12,171	13,734
その他	13,636	6,580
貸倒引当金	△92	△59
流動資産合計	288,394	335,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,179	55,509
機械、運搬具及び工具器具備品	44,404	44,268
土地	26,459	26,560
リース資産	247	192
建設仮勘定	2,019	853
その他	1,539	—
減価償却累計額	△64,352	△60,874
有形固定資産計	65,496	66,508
無形固定資産		
のれん	—	403
ソフトウェア	2,532	2,692
その他	2,698	109
無形固定資産計	5,230	3,205
投資その他の資産		
投資有価証券	56,364	51,721
長期貸付金	20,098	28,000
繰延税金資産	10,242	11,240
その他	2,271	2,308
貸倒引当金	△18,559	△17,928
投資その他の資産計	70,417	75,344
固定資産合計	141,144	145,058
資産合計	429,538	480,279

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,959	80,607
短期借入金	717	762
未払法人税等	4,589	14,592
未成工事受入金	59,207	81,500
完成工事補償引当金	532	468
工事損失引当金	72	1,835
賞与引当金	3,520	7,024
役員賞与引当金	141	208
その他	16,147	21,024
流動負債合計	148,889	208,023
固定負債		
長期借入金	22,388	23,255
退職給付引当金	15,596	15,721
役員退職慰労引当金	346	504
負ののれん	9	19
繰延税金負債	53	77
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,419	4,406
固定負債合計	46,597	47,767
負債合計	195,486	255,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,600	25,599
利益剰余金	194,156	188,547
自己株式	△5,710	△5,671
株主資本合計	237,557	231,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,325	2,481
繰延ヘッジ損益	1,478	△1,027
土地再評価差額金	△6,553	△6,590
為替換算調整勘定	△3,193	△2,962
評価・換算差額等合計	△3,941	△8,098
少数株主持分	436	600
純資産合計	234,052	224,488
負債純資産合計	429,538	480,279

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	322,162	300,638
売上原価	269,102	259,071
売上総利益	53,059	41,567
販売費及び一般管理費	15,241	13,823
営業利益	37,818	27,743
営業外収益		
受取利息	2,485	562
受取配当金	825	838
固定資産賃貸料	502	505
負ののれん償却額	39	9
持分法による投資利益	1,327	2,030
その他	167	125
営業外収益合計	5,347	4,072
営業外費用		
支払利息	619	520
為替差損	4,995	2,848
固定資産賃貸費用	324	241
貸倒引当金繰入額	2,493	607
その他	163	117
営業外費用合計	8,595	4,336
経常利益	34,570	27,480
特別利益		
固定資産売却益	34	0
投資有価証券売却益	2,577	—
貸倒引当金戻入額	15	13
退職給付制度改定益	—	425
その他	29	0
特別利益合計	2,657	441
特別損失		
固定資産売却損	0	30
固定資産除却損	70	47
減損損失	—	3,786
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	1,373	22
退職給付費用	—	138
その他	15	26
特別損失合計	1,458	4,057
税金等調整前四半期純利益	35,769	23,863
法人税等	15,278	6,920
少数株主損失(△)	△126	△141
四半期純利益	20,618	17,084

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	94,591	95,382
売上原価	77,259	82,577
売上総利益	17,331	12,805
販売費及び一般管理費	5,568	4,709
営業利益	11,762	8,096
営業外収益		
受取利息	638	164
受取配当金	204	464
為替差益	—	534
固定資産賃貸料	167	167
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	—	928
その他	47	27
営業外収益合計	1,061	2,291
営業外費用		
支払利息	219	352
為替差損	6,340	—
固定資産賃貸費用	162	81
貸倒引当金繰入額	2	348
持分法による投資損失	878	—
その他	80	47
営業外費用合計	7,684	829
経常利益	5,139	9,557
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	1,708	—
その他	0	—
特別利益合計	1,712	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	27
減損損失	—	3,739
投資有価証券評価損	762	22
その他	0	18
特別損失合計	792	3,807
税金等調整前四半期純利益	6,059	5,750
法人税等	2,431	47
少数株主損失(△)	△113	△60
四半期純利益	3,740	5,762

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,769	23,863
減価償却費	5,164	6,578
減損損失	—	3,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,543	664
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△705	△1,762
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	225	△121
受取利息及び受取配当金	△3,310	△1,401
持分法による投資損益 (△は益)	△1,327	△2,030
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,577	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,373	22
為替差損益 (△は益)	2,167	573
売上債権の増減額 (△は増加)	9,169	△7,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,752	15,547
未収入金の増減額 (△は増加)	5,814	△2,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,835	△17,432
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△15,518	△22,292
その他	1,040	△10,579
小計	24,241	△14,756
利息及び配当金の受取額	5,156	3,768
利息の支払額	△806	△862
法人税等の支払額	△16,640	△16,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,952	△28,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,661	△2,773
投資有価証券の取得による支出	△20,595	△7,984
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,397	88
長期貸付けによる支出	△2,455	△507
その他	△538	△1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,853	△12,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,539	—
配当金の支払額	△5,305	△7,576
その他	△728	△915
財務活動によるキャッシュ・フロー	504	△8,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,623	1,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,020	△48,381
現金及び現金同等物の期首残高	164,617	174,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,869	1,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,466	127,034

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,667	8,923	94,591	—	94,591
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6	2	9	(9)	—
計	85,674	8,926	94,600	(9)	94,591
営業利益	11,600	155	11,756	6	11,762

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,342	9,039	95,382	—	95,382
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2	6	9	(9)	—
計	86,345	9,046	95,392	(9)	95,382
営業利益	7,250	840	8,090	5	8,096

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	292,822	29,340	322,162	—	322,162
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	18	3	22	(22)	—
計	292,841	29,343	322,184	(22)	322,162
営業利益	35,884	1,915	37,800	18	37,818

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	272,572	28,066	300,638	—	300,638
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10	10	21	(21)	—
計	272,582	28,077	300,659	(21)	300,638
営業利益	26,433	1,299	27,733	10	27,743

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	535	15,871	34,701	2,736	900	54,746
II 連結売上高 (百万円)						94,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.5	16.8	36.7	2.9	1.0	57.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 韓国、中国
 東南アジア： ベトナム、シンガポール、インドネシア
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン
 アフリカ： アルジェリア
 その他の地域： アメリカ、オーストラリア、オーストリア

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,061	7,456	38,897	8,878	4,527	60,821
II 連結売上高 (百万円)						95,382
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.1	7.8	40.8	9.3	4.7	63.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国
 東南アジア： シンガポール、ベトナム、インドネシア
 中東： サウジアラビア、UAE、カタール
 アフリカ： アルジェリア、エジプト
 その他の地域： オーストラリア、アメリカ、オーストリア

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 （百万円）	2,394	50,020	126,599	4,460	2,940	186,415
II 連結売上高 （百万円）						322,162
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	0.8	15.5	39.3	1.4	0.9	57.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国
 東南アジア： ベトナム、インドネシア、シンガポール
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン
 アフリカ： アルジェリア、ナイジェリア
 その他の地域： アメリカ、オーストラリア、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 （百万円）	3,451	24,269	93,060	18,552	35,517	174,851
II 連結売上高 （百万円）						300,638
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	1.1	8.1	31.0	6.2	11.8	58.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国
 東南アジア： シンガポール、インドネシア、ベトナム
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン
 アフリカ： アルジェリア、エジプト
 その他の地域： ベネズエラ、オーストラリア、アメリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	280	522	458	344
石油精製関係	88,258	20,573	66,991	41,840
LNG関係	8,705	138	527	8,317
化学関係	18,013	13,825	20,427	11,411
発電・原子力・新エネルギー関係	5,749	6,294	4,123	7,920
生活関連・一般産業設備関係	7,633	13,341	2,278	18,696
環境・社会施設・情報技術関係	39,040	6,899	8,826	37,113
その他	571	3,363	924	3,011
計	168,253	64,959	104,557	128,655
海外				
石油・ガス・資源開発関係	253,893	360,786	33,104	581,575
石油精製関係	21,812	13,404	29,411	5,805
LNG関係	36,335	240,266	27,807	248,793
化学関係	196,906	6,627	64,092	139,442
発電・原子力・新エネルギー関係	21,813	616	9,549	12,879
生活関連・一般産業設備関係	1,085	34,542	1,486	34,141
環境・社会施設・情報技術関係	0	20	1	19
その他	1	2,906	2,560	347
計	531,848	659,171	168,015	1,023,004
総合エンジニアリング事業 計	700,101	724,130	272,572	1,151,660
触媒・ファイン事業 計	—	—	28,066	—
合計	—	—	300,638	—

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△1,518	—	△1,518
石油精製関係	△999	—	△999
LNG関係	△595	—	△595
化学関係	△15,967	△6,751	△22,719
発電・原子力・新エネルギー関係	△638	△484	△1,123
生活関連・一般産業設備関係	△237	—	△237
環境・社会施設・情報技術関係	0	44	44
その他	△24	△46	△70
計	△19,981	△7,238	△27,219

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第3四半期連結累計期間受注高」および「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。